



中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

February 2005

今月のトピックス
台湾内閣が総辞職、内閣改造へ
特別企画
台湾のデジタルテレビ産業(下)
台湾進出ガイド
台湾の移転価額監査準則規定について(その1)

日本企業から見た台湾
～台湾京浜(股)廣木清治 総経理インタビュー
フォワード～として、台湾の産業構造の変遷と
ともに、歩んできた15年
台湾マクロ経済指標
インフォメーション

vol. 114



【今月のトピックス】

台湾内閣が総辞職、内閣改造へ

台湾の游錫堃行政院長(首相に相当)内閣が1月24日総辞職した。陳水扁總統は同日中に謝長廷・高雄市長を新行政院長に任命し、新行政院(内閣に相当)が2月1日に発足した。一方、昨年12月の立法院(国会に相当)選挙を受け、新立法院も同日開会した。新内閣では、經濟部長(経済産業大臣)、国防部長(国防大臣)、外交部長(外務大臣)、財政部長(財務大臣)など主要部長が留任するため、小幅改造にとどまり、政策に大きな変更はないと見られている。

社会治安、健康保険制度、税制改革を重視した新内閣

謝長廷・行政院長率いる台湾の新行政院が2月1日、発足した。新たな行政院秘書長(内閣官房長官)には与党、民主進歩党の李応元・副秘書長が、法務部長(法務大臣)には次長(次官)であった施茂林氏がそれぞれ就任したが、経済、外交、国防、内政などの主要閣僚は留任、小幅改造にとどまった。前行政院長の游錫堃氏は總統府秘書長(總統府官房長官)に回った。

謝氏は高雄市長として与野党協調により多くの業績を上げており、協調と対話によって安定した内閣を運営するものと期待されている。「内閣として今後特に力を入れていきたいのは何といても1. 社会治安の改善、2. 健康保険制度の改革、3. 税制改革の3つの課題である。」と、謝長廷・行政院長は述べている。

また、失業者に対して補助金を拠出するより、多くの労働者を招聘した企業に対する助成措置(補

助金など)の拡充を策定していきたいと考えている。これらの政策を通じ、国内失業率を減らすとともに、台湾での企業の設立の推進や新規雇用機会の創設も期待されている。

「5大兆元産業」の育成

社会治安、健康保険制度、税制改革の推進と同時に、経済発展は依然として政府の最重要課題となる考えを謝長廷・行政院長が示している。

これまで台湾政府が力を入れている、半導体、ディスプレイ、デジタルコンテンツ、バイオテクノロジーの4大重点産業(いわゆる『二兆双星産業(注1)』)の育成強化に続き、留任する經濟部長の何美玥氏は、「5大兆元産業」の育成計画の考えを示している。「5大兆元産業」として、何部長は半導体、ディスプレイ、鋼鉄、石油化学、通信の5大産業を挙げ、2008年の台湾における生産額がそれぞれ1兆元に達することを目標に掲げている。「台湾政府として、今までハイテク産業を積極的に進展させてきたが、

『5大兆元産業』の育成強化により、ハイテク産業だけでなく台湾に於ける伝統産業群を推進、台湾産業の川上から川下までの産業構造の整備に取り組もうとしている。」2月1日、新内閣が発足した日に何部長はこのように述べている。「二兆双星」のようなハイテク産業だけでなく鋼鉄、石油化学のような伝統産業にも今後台湾政府が力を入れようとする姿が見られる。

また、これら産業育成強化に努める他、經濟部

はデザインサービス業、文化創意産業、研究開発サービス業、流通サービス業を挙げ、2008年の生産額がそれぞれ1,000億元に達することを目標としている。これらの目標を実現するため、グローバル産業推進室を新設、海外におけるサービス窓口を増設する予定である。

注1) 二兆産業とは2006年の生産額がそれぞれ1兆元に達すると見込まれている半導体産業及びディスプレイ産業、双星産業とは将来の有望産業と期待されているデジタルコンテンツ産業及びバイオテクノロジー産業を指す。

表1 台湾の新内閣主要閣僚名簿(2005年2月18日時点)

役職名	氏名	前職	前任
行政院院長*	謝長廷	高雄市長	游錫堃
行政院副院長*	吳榮義	台湾經濟研究院院長	葉菊蘭
行政院秘書長*	李応元	民進党副秘書長	葉国興
行政院スポークスマン*	卓榮泰	總統府副秘書長	陳其邁
内政部長	蘇嘉全	留任	
外交部長	陳唐山	留任	
国防部長	李傑	留任	
財政部長	林全	留任	
法務部長*	施茂林	法務部次長	陳定南
經濟部長	何美玥	留任	
教育部長	杜正勝	留任	
交通部長	林陵三	留任	
人事行政局局長*	張俊彦	高雄市政府秘書長	李逸洋
環境保護署長	張祖恩	留任	
新聞局長	林佳龍	留任	
經濟建設委員会主委	胡勝正	留任	
大陸委員会主委	吳昭燮	留任	
公共工程委員会主委	郭瑤琪	留任	

*変動あり

出所：各資料を基に野村総合研究所台北支店作成

「新内閣では台湾經濟本質の健康を追求、今年1人当たりの国民所得15,000USドルを実現。また国家發展重点計画(注2)の実行と共にデジタル産業、医薬科技、バイオ産業、水と緑の建設を推進する。」經濟建設委員会主委胡勝正氏はこのように示している。

今後、台湾政府は優良な投資環境をスピーディーに作り上げ、企業の投資意欲を更に高める計画を策定することが期待されている。

注2) 行政院は2002年から2007年の6年間の国家發展計画を定めた「チャレンジ2008 - 国家發展重点計画」を策定するものである。

飛躍する台湾産業



台湾のデジタルテレビ産業(下)

前回は台湾のデジタル産業の趨勢について大きく俯瞰してきた。

今回はデジタル放送産業の中核となる各テレビ局でのハードへの投資状況と、ハードとしてのデジタルテレビのセットメーカー、関連部材での主要なプレイヤーについて観察していく事にする。

各テレビ局のデジタル化の現状

政府新聞局と交通部はデジタル化スケジュールを策定し、2003年から実験放送を開始し、2008年～2010年に全面的なデジタル放送に切り替える方針である。現在、テレビ局のデジタル化の現状については、地上波4局は番組制作、編集、資料保存のほとんどのデジタル化投資を行っている。

表1 各テレビ局のデジタル化対応

民視	1997年の設立当時より政策と編集のデジタル化に取り組み
台視	2003年末までサーバー、HDカメラ、スタジオ設備、編集機材等のデジタル関連設備5億元以上の投資を実施。デジタル化の総投資額は約10億元の見通。
華視	製作、編集、保存のデジタル化に取組中。デジタル化関連設備購入は約2.3億元と推測される。
中視	2004年よりデジタルカメラ、編集関連機材などの購入を開始。

出所：NRIまとめ

2004年7月1日より地上波テレビ局5社が同時にデジタルテレビ(DTV)チャンネルを展開し、STB(Set Top Box)があれば見る事が可能である。

一方、ケーブルテレビ(CTV)については、MSOの3グループは全てヘッドエンドのデジタル化を完了したが、現段階では双方向性機能は持たせていない。ヘッドエンドと転送路線の双方向化には莫大な設備投資が必要(台湾全土で約NT1200億元)であり、東森グループ以外の業者は、放送本業のデジタル化、双方向化を優先している。

東森と中嘉はそれぞれ2002年10月と2003年2月にデジタルチャンネルを展開したが、コンテンツはまだデジタル化されていない。

注1) MSO: Multi System Operator。チャンネルを取得し末端配信業者を取り纏める事業者

表2 各System Operatorのデジタル対応

MSO名	中嘉(CNS)	東森媒体(EMC)	台湾寛頻(TBC)
ヘッドエンドデジタル化	完成	完成	完成
転送路線	HFC(750MHZ主体)	HFC(750MHZ主体)台北地区70%、全国約50%の路線を双方向化	HFC(750MHZ主体)片方向が主体
デジタルチャンネル	2002年10月開始。(30チャンネル、全国展開)片方向、STBが必要	2003年2月開始。(30チャンネル全国展開)片方向、STB必要	—
計画加入者数	6,000	150,000	—
今後の計画	5年以内に全てのアナログサービス、及びユーザー側をデジタルサービス化する予定	資金調達スケジュールを左右するが、本業強化(デジタル化+双方向化)の上で通信分野に参入	—

出所：NRIまとめ



家電産業のデジタルテレビ対応

ハード面の供給者としてはDTVとSTBの供給がある。DTVのメーカーは台湾松下、東元、普騰、青雲国際、歌林、声宝、大同など、STBでは主に兆赫、百一、泰金宝などがある。

DTVの売上額(台湾国内+海外)については2004年上半期は約100万台の約NT45百万元であり、PDPとLCDが主体で生産額ベースで全体の9割を占める。2004年通年では50万台、約NT200億円で、全世界DTV供給額の3.8%を占めたと推定される。

表3 台湾2004年上半期DTV生産販売状況

製品		生産額 (NT百万元)	数量 (千台)
Direct view	CRT	882.0	52.4
	PDP	13,668.5	166.3
Projection	LCD	27,439.2	735.2
	LCOS	1,117.6	10.2
	DLP	1932.2	30.8
合計		45,039.5	994.9

出所：工業技術研究院IEK(2004/8)

表4 2004年上期台湾のDTV販売地区分布(%)

	大陸	日本	アジア	米国	欧州	其他
CRT	0	0	58.6	22.4	0	19
PDP	1.4	9.9	22.1	48.6	13.7	4.3
LCD	3.8	22.2	11.7	34.5	23.5	4.3
LCOS	9.3	0	18.5	46.3	18.5	7.4
DLP	9.9	0	6	47.9	36.2	0

注：割合は各DTVの形態別に占める販売地域の割合。
横軸の合計が100%に成る。台湾はAsiaの中に含まれる
出所：工業技術研究院(2004/8)をNRI整理

販売地域分布では各種類ともに米国向け販売出荷が主体である。日本はDirect Viewのみで、LCDが主体である。一方、中国大陸地区は現状では小さいものの、各社共に自社ブランド並びに現地ブランドとの提携(海尔と声宝)によりOEM・ODMにより浸透を図っている。

STBについては、主要メーカーである兆赫、百一、

泰金宝は2004年度にそれぞれ、約25万台、約250万台、150万台超になる。(兆赫のSTBはHDTV-STBのみの数字、その他はSTB全体)で、それぞれ2003年の倍に成長している。

一方、DTV部材関連では主要なパーツはパネルであり、原価比率上は約7割を占める。

パネル供給は、LCDについてはフィリップス、日立、三洋、富士通、ソニー、シャープ、奇美、広輝、友達、瀚宇彩晶、中華映管、LPL等から、一方、PDPについてはSamsung、LG、松下、中華映管等から供給を受けている。

台湾IC企業から見たDTV

また、DTV産業はパネルだけではなく、IC産業へも相当な波及効果をもたらし、台湾のICメーカーは積極的に参入を試みている。

DTVの必要とするICは主にDigital Tuner、De-interlacer、Scalar Chip、MPEG Decoder、Demodulator等がある。これらはフィリップス、東芝、ST Micro、松下、Trident等の外国メーカーが先行している。しかし、台湾企業も、IC産業の川下川上の完全な産業クラスターを有する強みに加え、製品開発のスピードも速い。現在のところ、台湾でのDTVセットメーカーへの供給が主であり、この分野での世界市場の主要なプレイヤーにまでは至っていないが、徐々に海外のIC企業のシェアを侵食し始めている。

表5 DTV関連に参入を図っている台湾IC企業

大陸	主要進出ICメーカー
De-interlacer, Scalar chip	兆宏、凌越、晶磊、創品
MPEG decoder	聯發科、凌陽、鈺創、瑞昱、揚智、視伝、其樂達
Digital Tuner	岡大、福華
Demodulator	視伝、詠發
CPU Chip module	威盛、揚智

出所：NRI台北まとめ



台湾の移転価額監査準則規定について(その1)

移転価税制格概要及び進展

グループ会社間の取引で設定される価格は、必ずしも第三者間の取引価格と同じとは限らない。海外子会社や関連会社等との取引価格操作による利益の海外移転のことを移転価格と称し、これに対処するため、適切な国際課税制度を導入する流れが国際化の進展にともない各国に広まっている。これまで台湾では移転価格税制はほとんど整っておらず外国企業はそれぞれ個別に対応するしかなかった。今回、台湾の財政部は経済協力開発組織(OECD)多国籍企業移転価格指導方針の関連規定により、移転価格税制を2004年12月30日付けで交付実施した。これにより外国企業が対応するための具体的な指針が確立されたことになる。

移転価格申告及び国税局による調査

【税務申告】

営利事業者は2005年5月から前年度の営利事業所得税確定申告時から関係会社間取引の資料を申告する必要がある。また、2006年5月の2005年度営利事業所得税確定申告時から移転価格報告書及び関連資料を準備しておく必要がある。(上記日程は12月決算会社の場合。その他の決算月は上記に準ずる)

営利事業所得税確定申告時の関係者間取引申請書

申告資料	申告内容
1. 営利事業者及び関係会社明細表 (関係会社組織図)	当社と関係会社の関連関係 持株比率についての組織図
2. 営利事業者及び関係会社明細表	関係会社明細/統一番号/国籍及所在地域/主な営業項目/当年度最高株数 持分/持分比率及び出資の帳簿金額/当社との関係
3. 営利事業者と関係者間の取引申告 表 (関係者取引一覧表)	関係者取引モデル説明/実際取引金額/申告の取引金額/正常取引原則に 従う価格設定の有無及び申告或いは事前協議設定価格、或いはその他価 格設定方法による価格設定と申告/選定した正常取引方法
4. 営利事業者と関係者間の取引申告 表 (関係者取引明細申告表)	有形資産、無形資産の使用及び移転、サービス提供及び資金の使用に対し、 各関係会社との取引明細を開示し、取引価格設定、取引条件につき非関連 会社との比較。

【国税による調査】

営利事業者は2006年5月に2005年度営利事業所得税確定申告完了後、税務当局による抽出調査があった場合、営利事業者は税務当局の書面による調査通知の日から一ヶ月以内に規定の移転価格報告書を提出する必要がある。よって事前に移転価格報告書及び関連資料を準備しておく必要がある。特殊な事情により規定期間内に提出することが出来ない場合は、期限前に延長申請することができるが、延長できる期間は最長一ヶ月までで、その延長は一回に限られる。

(寄稿)致遠会計事務所 佟韻玲、福田直実

台湾台北市基隆路1段333号9樓

Tel: 886-2-2720-4000 ex 2863 Fax: 886-2-2757-6469

E-mail: NaomiFukuda@dey.com.tw

フォワーダーとして、台湾の産業構造の変遷とともに、歩んできた15年

台湾京濱は日系のフォワーダーとして、台湾で15年以上の実績を持つ。その取り扱い業務は雑貨から地下鉄工事のシールド・マシンまで大小さまざま幅広く、内容も台湾の産業構造の変遷に合わせて変化を遂げ、順調に経営を続けてきた。

台湾が営業人材を中心に台湾の日系企業の多くが、人材の高い流動率に悩む中、同社は望む人材の定着にも成功している。今回は台湾京濱の総経理廣木清治氏にお話をお伺いした。



台湾京濱(股)
総経理 廣木清治氏

台湾の運輸規制とともに歩んだ道

まず、御社の概要と沿革についてお聞かせ願えますか？

弊社は日系フォワーダーとして、台湾では日系企業及び台湾系企業を中心に業務展開をしております。フォワーダーですので、輸送手段は自社では保有せず、弊社の業務は、貨物に対して責任を持ち、運送のコンサルティング、手配、連絡機能が主となります。

現在、台北と高雄に事務所を構えており、ともに営業スタッフを常駐させております。台湾への進出は1988年に駐在員事務所を設立したのが始まりです。私はこの後、1990年に台湾に赴任しております。

ケイヒン本社としては台湾では直接、間接に幾つかの会社に資本参加をしているのですが、1994年にAble Airと言う会社に資本参加し今の「台湾京濱」と言う名前に名称変更をしました。当時は、外資規制のために空運は33%しか外資が出資できません

でした。その後、貨物運送業の規制緩和の流れに合わせて、出資比率を33%から49%、50%と高めて現在にいたります。弊社は現在でも50%は台湾人の方に出資していただいています。運送業に対する台湾の外資規制そのものは、台湾のWTO加盟に伴い、董事長の国籍制限などもなくなり、原則自由になりました。

廣木様も台湾での駐在が長いですが、時代に連れて御社の業務も変わってきたのではないのでしょうか？

取扱商品は台湾の産業構造とともに変化していきました。設立当初は自転車、雑貨などの軽工業製品の輸出と、それらの原材料、部材の輸入が主でしたが、現在では、輸出はエアコンの半完成品、CDやその他パーツ類などが多く、輸入ではエアコンのパーツ類、雑貨、クリーンルームの部材、設備機械が大きくなってきました。このクリーンルーム、設備機械にしても、一昔前は半導体関係が主でしたが、現在は液晶が主体と、台湾の産業構造の変化を反映し

日本企業から見た台湾

ております。また、建設の進む地下鉄(MRT: Mass Rapid Transit)工事の関係で、地下鉄工事のシールド・マシンの輸入も扱っています。

輸出入国は、昔はアメリカ、ヨーロッパ、日本が中心だったのですが、現在では日本、中国が中心となってきました。

WTO加盟による変化

台湾の物流業務は実務的に日本と比べていかがですか？

台湾のWTO加盟後、業務がかなりスムーズに進むようになりました。たとえば、布製品については、原産地証明が不要になるなど(布の場合、大陸商品には依然として不可)、手続きが簡素化されました。また、関税もWTO加盟後かなり下がりました。また、コンピューター化などの整備もあり、日本よりも台湾の通関手続きの方が簡単であると感じられます。

高い定着率の秘訣は信賞必罰に

御社の社内管理についてお聞かせください。社員の定着率は、日系企業のトップの方が必ず口にされる悩みですが御社はいかがですか？

現在、弊社の従業員は31人ですが、定着率は非常に良好です。離職する従業員は年に2人から3人程度です。これらは基本的に営業のスタッフが主です。

これは弊社の業界における位置づけと、弊社の制度によるものだと思います。

弊社では営業に対しては信賞必罰のメリハリの利いた給与体系を設けています。営業成績のよい社員は、年間で見ると、ボーナスが本給を上回るケースもあ

ります。その一方で、営業成績が目標に達しない方には、厳しい現実が待っていますので、営業成績の悪い方は自分から会社を去っていく場合が多いです。

その一方で、全体的な社内の雰囲気としては、ローカルのフォワーダーの場合、台湾内で常に新たな商売を取っていかないと、食べていけないと言う現実から非常な切迫感があります。例えばローカルフォワーダーの大手にはパシフィック・スターと言う会社があります。社員は約300人近くいますが、完全歩合制に近く、非常に厳しいプレッシャーがかかっているようです。これに対して、日系の弊社の場合には本社のネットワークにより頂くお仕事と言うものもありますので、社内の雰囲気的にはローカルに比べておのずとギスギスした部分がない。実績主義と社内の雰囲気のバランスがうまく取れているのかもしれない。

今後の御社の課題としてはどのようなことを考えていらっしゃいますか？

お客様が日系企業の場合、時代の流れとともにかなり変化があります。外資ですので、グループ全体の中で、台湾拠点の商売の形態や役割がかなり大きく変わっていく。しかし、台湾系企業の場合、生産基地を大陸に移転させることはあってもR&Dや本部機能は台湾に残っておりますので、決済など商流では台湾経由になり、私どもフォワーダーのお仕事としては、引き続き取り扱いさせていただける。このために、経営として長期的な安定を図るためには台湾系のお客様の比率を更に上げていくことも必要かな、と考えております。

本日はどうもありがとうございました。

台湾マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100	
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円		
2000年	9,663	5.78	8.06	7,607,739	732,866	148,321	140,011	8,310	1.82	1.26	32.99	0.2886	7,847	
2001年	9,448	-2.22	-8.36	5,128,529	684,854	122,866	107,237	15,629	-1.34	-0.01	35.00	0.2667	4,907	
2002年	9,820	3.94	9.39	3,271,747	608,672	130,597	112,530	18,067	0.05	-0.20	34.75	0.2930	5,225	
2003年	10,148	3.33	7.38	3,575,656	726,070	144,180	127,249	16,931	2.48	-0.28	33.98	0.3179	5,161	
2004年	12月	2,696	5.88	18.46	595,310	99,493	14,015	13,187	828	1.57	-0.05	33.98	0.3179	5,853
	10月	10,750	5.93	10.48	3,952,788	822,120	174,034	167,896	6,138	7.06	1.62	31.92	0.3098	6,033
	11月			0.2	180,349	9,357	11,806	10,570	1,237	2.47	0.01	33.39	0.3150	6,236
	12月	2,654	6.72	31.17	174,155	12,010	13,192	13,152	40	2.22	0.65	33.37	0.3057	6,514
	1月			17.14	414,365	56,852	14,752	14,081	671	2.72	0.89	33.02	0.3177	6,658
	2月			14.65	417,893	182,470	14,065	13,105	960	4.88	0.95	33.37	0.3021	6,666
	3月			17.06	185,952	37,283	15,692	14,499	1,194	6.93	0.91	33.39	0.3049	5,911
	4月	2,578	7.88	17.31	281,388	63,222	14,427	14,638	-211	7.58	1.73	33.78	0.3107	5,758
	5月			10.49	423,173	175,157	14,652	13,771	881	9.39	3.34	34.14	0.3057	5,553
	6月			9.83	243,903	109,579	14,737	13,886	851	10.43	2.55	34.05	0.3100	5,497
	7月	2,710	5.27	9.05	265,450	28,177	14,938	14,205	732	11.39	2.78	33.98	0.3063	5,865
	8月			3.21	338,733	115,577	15,375	15,044	331	11.85	2.40	33.44	0.3157	5,885
9月			5.07	373,587	12,504	15,514	14,946	568	8.84	1.53	32.21	0.3118	5,885	
10月	2,807	4.11	-1.99	653,840	19,932	14,884	16,001	-1,117	6.29	1.62	31.92	0.3098	5,967	

出所：中華民國經濟部統計処

インフォメーション・コーナー 「Taipei Int'l Gift & Stationery Spring Show 2005」

概要	2005年4月22日から25日まで、中華民國對外發展協會(TAITRA)が主催となり、台湾区芸品禮品輸出同業組合、台湾区教育用品工業同業組合、台北市手芸品商業同業組合、台湾区玩具及び児童用品工業同業組合、台湾区ハンドバッグ輸出同業組合、台湾区宝石工業同業組合が協力をし、「Taipei Int'l Gift & Stationery Spring Show」が開催される。2004年の展示会では、533社の企業が970ブースを設置し、米国、日本を始め、各国から22,000人のバイヤーが来場した。今年は「玩具と児童用品コーナー」、「ハンドバッグコーナー」、「流行宝石コーナー」、「時計コーナー」を増やすため、昨年より規模を拡大。同展示会は最新の文具、ギフトの情報収集と、市場価格を把握する絶好の場とされている。 ホームページ： http://www.taipeitradeshows.com.tw/springift/Chinese/index.asp		
開催日時	2005年4月22日(金)～24日(日)09:00～18:00 25日(月)09:00～15:00		
出品物	General Giftware, Souvenirs, Porcelain & Glassware, Houseware, Tableware & Kitchenware, Stationery, Art Supplies, Seasonal Gifts, Premium & Incentive Items, Electronic Novelties, Handicrafts, School & Office Supplies, Bags, Toys, Jewelry, Clocks, Watches, etc.		
展示会場	台北世界貿易センター展示ホール(台北市信義路5段5号)		
主催	中華民國對外貿易發展協會		
問合せ先	中華民國對外貿易發展協會	# 2632 周雅芬	
	E-mail: giftionery@taitra.org.tw	# 2681 戴婉真	
	電話:(02) 27255200	# 2682 劉建宏	

ジャパンデスク連絡窓口 (日本語でどうぞ) ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部 投資業務処	台北市館前路71号8F	TEL: 886-2-2389-2111/ FAX: 886-2-2382-0497 担当: 林貝真 ext. 216(日本語可)
野村総合研究所 台北支店	台北市敦化北路168号13F-E室	TEL: 886-2-2718-7620/ FAX: 886-2-2718-7621 担当: 杉本洋 ext. 26 / 海老名宏明 ext. 22 / 褚炫初 ext. 23 / 盧詩瑩 ext. 25 / 徐沛 ext. 21
野村総合研究所 コンサルティング第三事業本部	〒100-0005東京都千代田区丸の内1-6-5丸の内北口ビル	TEL: 03-5533-2709(直通) / FAX: 03-5533-2724 担当: 内田恵子

● ジャパンデスク専用 E-mail: japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。